



平成25年度～平成55年度

# 津山市財政計画（長期財政見通し） （平成28年2月ローリング）

津 山 市

# 財政計画（長期財政見直し）のローリングについて

## 1 財政計画（長期財政見直し）ローリングの趣旨

本市の財政計画（長期財政見直し）については、土地開発公社解散プランの実施により発行する第三セクター等改革推進債の償還が終了するまでの収支見直しを明らかにし、将来にわたる適正な財政運営を行うために必要となるさらなる行財政改革の規模等を把握することで、今後の財政運営の指針とすることを目的として平成24年11月に策定し、その後、決算数値や地財計画の見直しなどを反映したローリングを毎年度行っている。

○平成25年12月 平成24年度決算及び平成25年9月の第三セクター等改革推進債の発行実績(借入利率)に基づいて平成25年度から平成30年度までの期間(6か年)についてローリングを行った。

○平成26年11月 平成25年度決算及び平成26年度決算見込みに伴う歳入歳出推計の修正、国の地方財政対策の見直し(合併特例期間終了後の地方交付税の縮減額の緩和、消費税率改正に伴う税制改正など)、合併特例債の発行期間の延長などを踏まえて全体計画期間(平成25年度から平成55年度)のローリングを行った。

今回のローリングについては、平成26年度決算数値、国の地財計画の見直しや地方創生関係施策を反映させるとともに、平成28年度からスタートする第5次総合計画との整合を図った上で収支見直しのローリングを行ったものである。

なお、現時点では次年度以降の国の地方財政対策の動向が明らかでないことから、ローリング後の計画についても現行の地方財政対策に基づいたものであり、今後においても適時必要な見直し(ローリング)を行うこととする。

## 2 ローリングの期間

ローリング期間は平成25年度から平成55年度までの全計画期間とするが、第5次総合計画との整合を図るため、平成28年度から平成37年度の10年間について重点的な見直しを行うこととする。

## 3 会計の単位

普通会計(一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計)とする。

## 4 ローリングにおける主な見直し要因

### (1) 合併特例期間終了後の地方交付税縮減額の見直し

合併特例期間終了後の地方交付税は、平成27年度から平成31年度において段階的に縮減されるが、激変緩和措置として支所加算措置に加えて、人口密度等による需要の割増し、標準団体の面積の見直しが新たに反映されることとなった。この結果、地方交付税の削減額は、最終的に平成32年度において現状よりも11億9,000万円の減額となる見込みである。

- ・平成27年度の合併算定替による地方交付税の上乗基本額は、17億8,400万円
- ・合併特例期間終了による合併算定替上乗額の平成27年度縮減額は、1億7,840万円(10%)

#### 【合併特例期間終了による地方交付税縮減額の見直しによる収支見通しへの影響】

年度	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較 (歳入影響額)
H25	-	-	-
H26	-	-	-
H27	1.9億円	1.8億円	+ 0.1億円
H28	5.0億円	4.1億円	+ 0.9億円
H29	8.3億円	6.0億円	+ 2.3億円
H30	11.6億円	8.3億円	+ 3.3億円
H31	14.9億円	10.7億円	+ 4.2億円
H32～(単年)	16.6億円	11.9億円	+ 4.7億円
H25～55	440.1億円	316.5億円	+ 123.6億円
H28～37	141.3億円	102.3億円	+ 39.0億円

## (2) 第三セクター等改革推進債の繰上償還の反映

・第三セクター等改革推進債の借入額は113億5千万円（利率見直方式：75億円、固定利率方式：38.5億円）、償還は元金均等方式（償還元金：3億8千万円/年、平均借入利率0.586%）とし、借入から15年後（平成40年9月）に未償還残高全額（57億7,500万円）の借換えを行う。

利率見直方式：平成30年9月、平成35年9月に利率見直し（5年国債の利率+0.069%）を実施。

・利率見直し方式での借入額75億円については、当初5年間（平成26年3月期～平成30年9月期）までの平均借入利率（確定）を0.342%とし、残期間（平成31年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・固定利率方式での借入額38億5千万円については、当初15年間（平成25年3月期～平成40年9月期）までの平均借入利率（確定）を1.062%とし、残期間（平成41年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・H30年9月の定期償還時に、利率見直し方式での借入額について第三セクター等改革推進債償還基金積立金（12億5千万円）を繰入れて繰上償還を行うこととする。積立金額は平成28年2月現在

### 【第三セクター等改革推進債償還に必要な一般財源見込み額】

年度	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較 (歳出影響額)
H25～H26	6.6億円	6.6億円	-
H27	4.4億円	4.4億円	-
H25～55	126.3億円	122.9億円	3.4億円
H28～37	46.0億円	44.5億円	1.5億円

H30年9月の繰上償還12.5億円は全額を第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入金で対応するため一般財源は不要

H26までは決算値、H27は決算見込み値

参考：第三セクター等改革推進債の残高見込み

年 度	H 2 6 ローリング後	H 2 7 ローリング後	比較
H 2 5 (当初借入額)	1 1 3 . 5 億円	1 1 3 . 5 億円	-
H 3 0 <small>利率見直し</small> (30.9償還後)残高	8 5 . 0 億円 <small>繰上償還(9.6億円)後</small>	8 2 . 1 億円 <small>繰上償還(12.5億円)後</small>	2 . 9 億円
H 3 5 <small>利率見直し</small> (35.9償還後)残高	6 7 . 7 億円	6 5 . 7 億円	2 . 0 億円
H 4 0 <small>借換え</small> (40.9償還後)残高	5 0 . 5 億円	4 9 . 2 億円	1 . 3 億円
H 4 5 (45.9償還後)残高	3 3 . 7 億円	3 2 . 8 億円	0 . 9 億円
H 5 5 (55.9償還後)残高	0 (償還完了)	0 (償還完了)	-

### (3) 収支不足対応可能基金残高の増

平成27年度末の収支不足対応可能基金残高の増額（見込み）を平成28年度以降の収支不足への対応に反映させる。

#### 【収支不足対応可能基金残高】

年 度	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較
H25年度末	64.8億円	64.8億円	-
H26年度末	56.7億円	70.4億円	+13.7億円
H27年度末	46.4億円	66.0億円	+19.6億円
(うち財政調整基金)	(37.3億円)	(49.1億円)	(+11.8億円)

H26年度末までは決算値、H27年度末は決算見込み値

### (4) 地域づくり基金の活用

地方創生総合戦略事業など総合計画主要事業の積極的な実施を図るため、平成28年度から平成33年度において地域づくり基金を全額活用する。

#### 【地域づくり基金残高】

年 度	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較
H27年度末	33.7億円	34.3億円	+0.6億円
H33年度末	13.5億円	-	13.5億円

## ( 5 ) 合併特例債の活用

合併特例債について発行期限が5年間延長されたことから、延長期間である平成27年度から平成31年度において有利な財源である合併特例債を活用し、第5次総合計画の中で津山新市建設計画事業の推進を図る。

- ・平成27年度から平成31年度の合併特例債発行額を、165億円と想定する。

合併特例債は、事業への充当率が95%、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に加算される。

発行期間は、平成17年度～平成31年度

発行限度額は、325.4億円

### 【発行延長期間の合併特例債発行額】

年 度	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較
H17～26計	165.6億円	160.4億円	5.2億円
H27～31計	100.0億円	165.0億円	+65.0億円
H17～31計	265.6億円	325.4億円	+59.8億円

# ローリング後の収支見通しについて

## 1 実質単年度収支の推移

項目	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較
H25	+10.6億円	+10.6億円	-
H26	10.9億円	0.0億円	+10.9億円
H27	10.7億円	5.3億円	+5.4億円
H31	6.1億円	6.9億円	0.8億円
H37	+3.6億円	0.0億円	3.6億円
H45	+3.1億円	+5.0億円	+1.9億円
H55	+0.3億円	+5.7億円	+5.4億円

H26までは決算値、H27は決算見込み値



## 2 期間別累積収支の状況

項目	H26 ローリング後	H27 ローリング後	比較
H27	10.7億円	5.3億円	+ 5.4億円
H28～31	16.1億円	19.1億円	3.0億円
H32～37	1.8億円	21.3億円	19.5億円
H38～55	+ 26.4億円	+ 82.4億円	+ 56.0億円
H25～55	2.5億円	+ 36.7億円	+ 39.2億円

ローリング後の財政見通しでは、平成28～36年度は地方創生総合戦略等への集中的な投資などから赤字が続くこととなるが、その後、平成41年度以降は収支が改善していく見込みである。

なお、今後、地方創生総合戦略等の投資効果による地域産業の活性化が進めば、収支はさらに改善することが期待できる。

### 3 収支不足対応可能基金残高の見込み

年 度	H 2 6 ローリング後	H 2 7 ローリング後	比較
H 2 5	6 4 . 8 億円	6 4 . 8 億円	-
H 2 6	5 6 . 7 億円	7 0 . 4 億円	+ 1 3 . 7 億円
H 2 7	4 2 . 1 億円	6 0 . 7 億円	+ 1 8 . 6 億円
H 3 1	2 3 . 6 億円	3 5 . 8 億円	+ 1 2 . 2 億円
H 3 4	最低 1 5 . 8 億円	2 1 . 2 億円	+ 5 . 4 億円
H 3 7	2 0 . 8 億円	1 3 . 5 億円	7 . 3 億円
H 4 0	1 5 . 9 億円	最低 1 0 . 1 億円	5 . 8 億円
H 4 5	2 5 . 0 億円	2 6 . 0 億円	+ 1 . 0 億円
H 5 5	4 7 . 7 億円	9 6 . 4 億円	+ 4 8 . 7 億円

H 2 6 までは決算値、H 2 7 は決算見込み値

ローリング後の財政見通しでは、収支不足対応後の最低基金残高は、H26ローリング後の15億8千万円（平成34年度）から10億1千万円（平成40年度）に減少する見込みである。

## 4 財政指標等の推移

年 度	H26 ローリング後 (H26～55)	H27 ローリング後 (H26～55)	比較
基金残高(最低)	15.8億円 (H34)	10.1億円 (H40)	5.7億円
実質公債費比率のピーク	15.3% (H29、H30)	15.3% (H30、H31)	—
将来負担比率のピーク	177.7% (H27)	165.2% (H31)	12.5%

基金残高は収支不足対応後

# 収支見通しシミュレーション（一般財源ベース）

## 1 収支の状況等（H27ローリング後）

（単位 百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度	平成45年度	平成55年度
市 税	12,993	13,049	12,500	12,450	12,437	12,220	12,016	11,845
地方交付税	12,847	12,717	12,575	12,490	12,762	12,197	11,216	10,102
その他	7,195	6,511	5,019	4,710	4,752	4,753	4,606	4,607
歳入合計	33,035	32,277	30,094	29,650	29,951	29,170	27,838	26,554
義務的経費	15,370	15,248	15,593	16,181	16,786	16,128	15,183	13,756
消費的経費	7,311	7,639	8,095	7,918	7,620	7,498	6,962	6,910
投資的経費	1,999	1,555	1,455	940	1,160	1,050	1,050	1,160
その他	6,736	6,317	5,481	5,183	4,817	4,582	4,146	4,162
歳出合計	31,416	30,759	30,624	30,222	30,383	29,258	27,341	25,988
単年度収支	1,619	1,518	530	572	432	88	497	566
実質単年度収支	1,058	0	530	572	432	88	497	566
収支累積	-	-	530	1,748	4,250	4,924	3,347	3,665

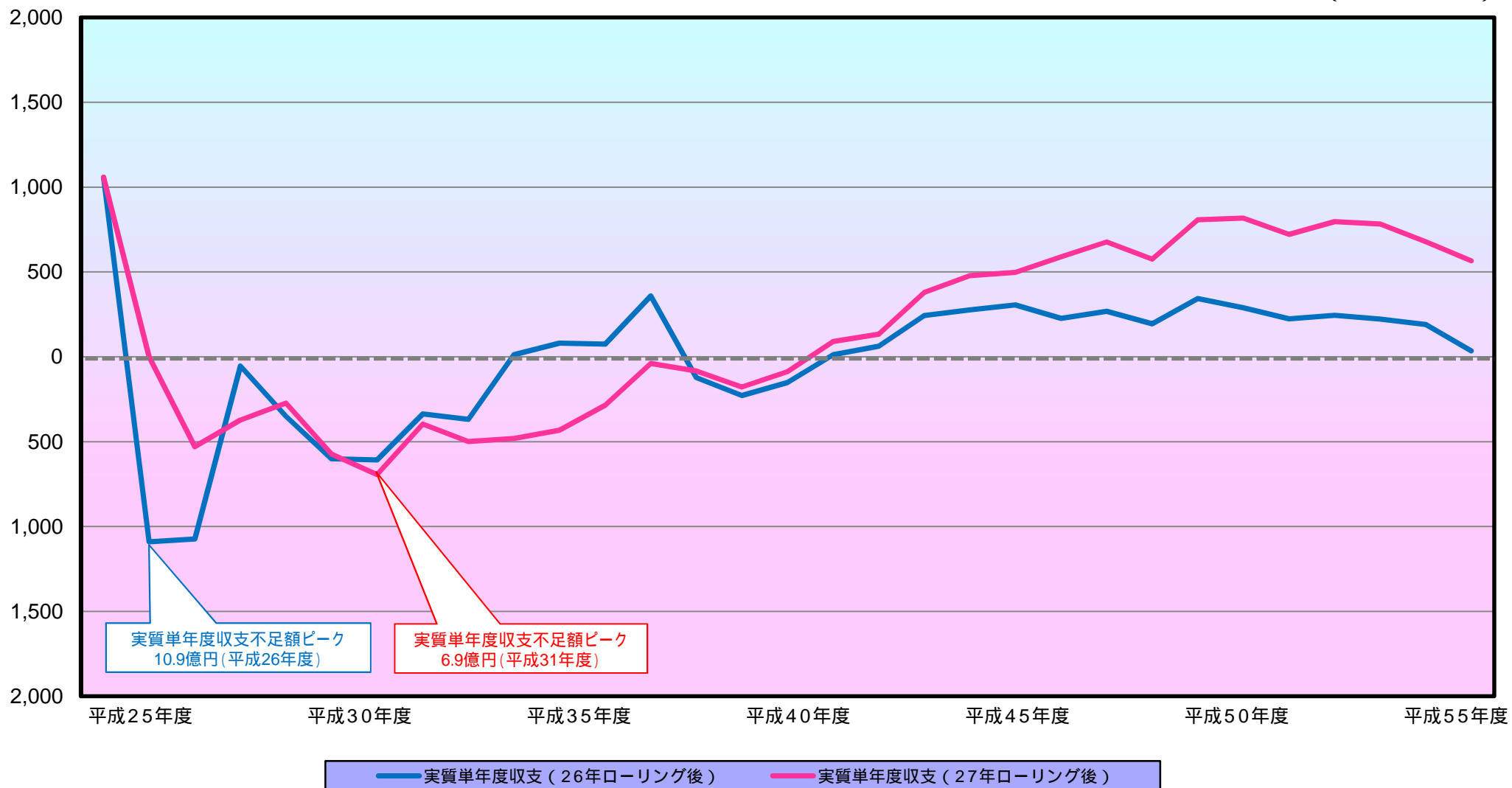
充当可能基金残高	6,480	7,042	6,597	6,046	5,919	5,934	5,948	5,977
収支不足対応後 基金残高	6,480	7,042	6,067	4,298	1,669	1,010	2,601	9,642

（参考指標）

実質公債費比率	14.0	13.2	13.2	15.3	13.2	10.8	7.4	5.6
将来負担比率	141.9	145.1	155.2	160.8	144.4	116.4	99.5	88.2

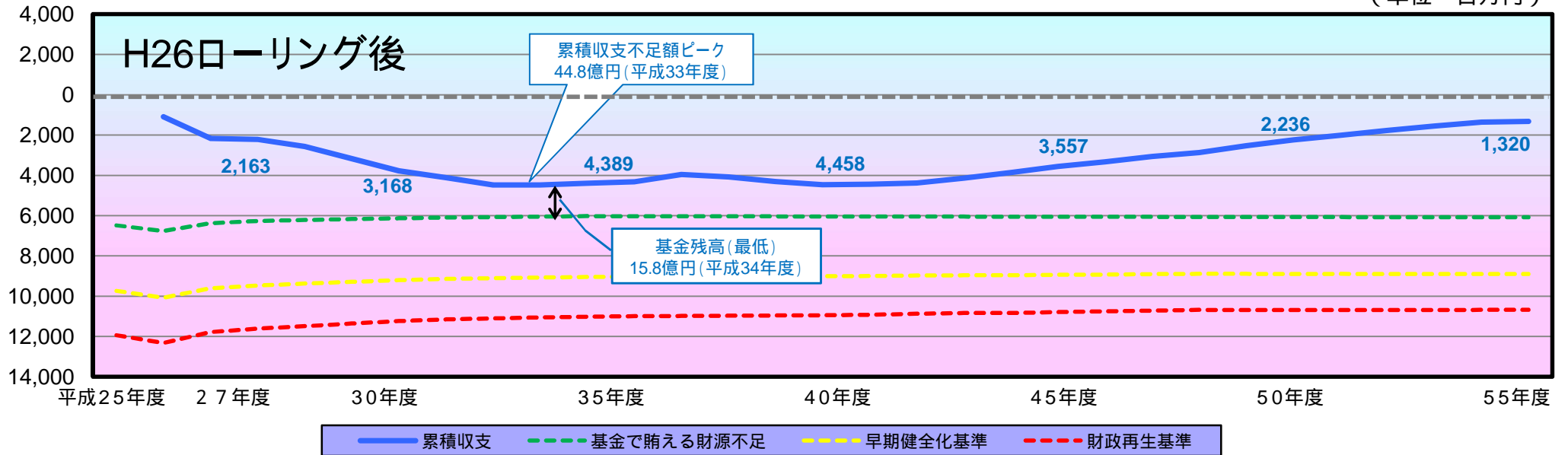
## 2 実質単年度収支の状況（H27ローリング後）

（単位 百万円）

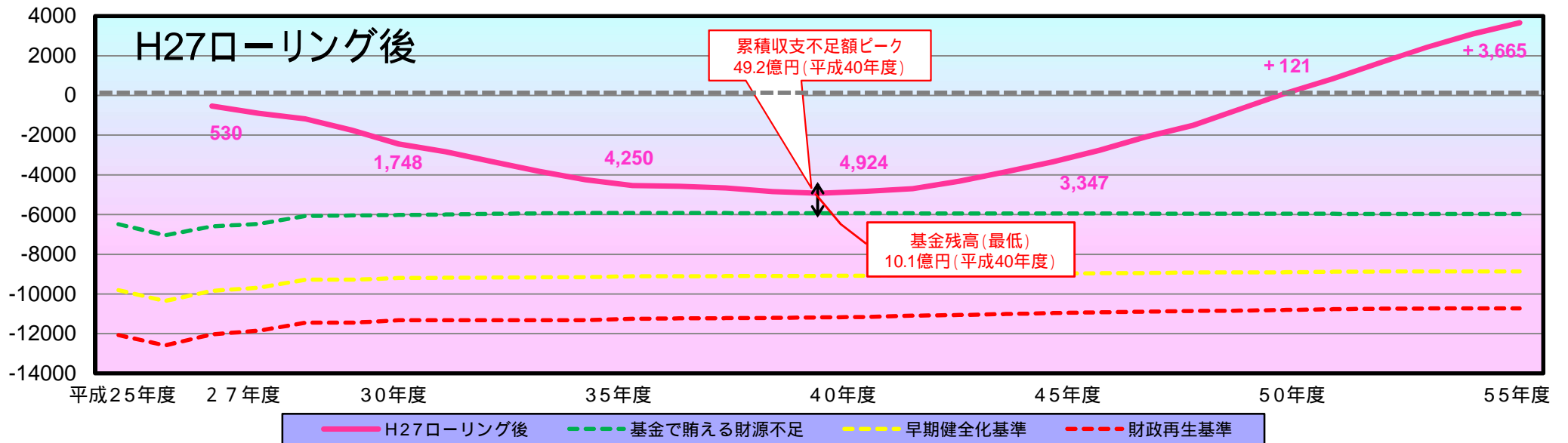


### 3 累積収支の状況（H27ローリング後）

（単位 百万円）

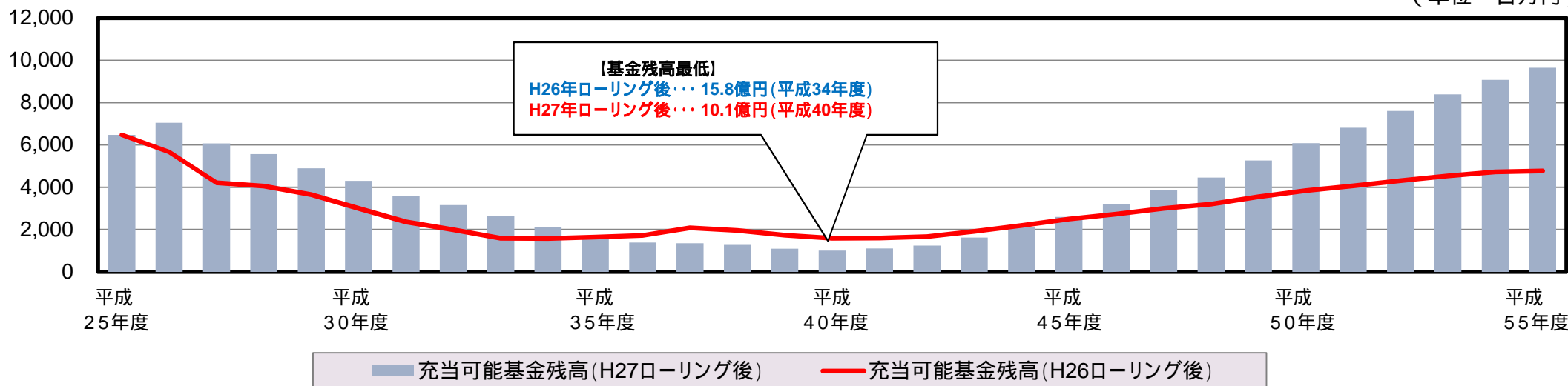


（単位 百万円）



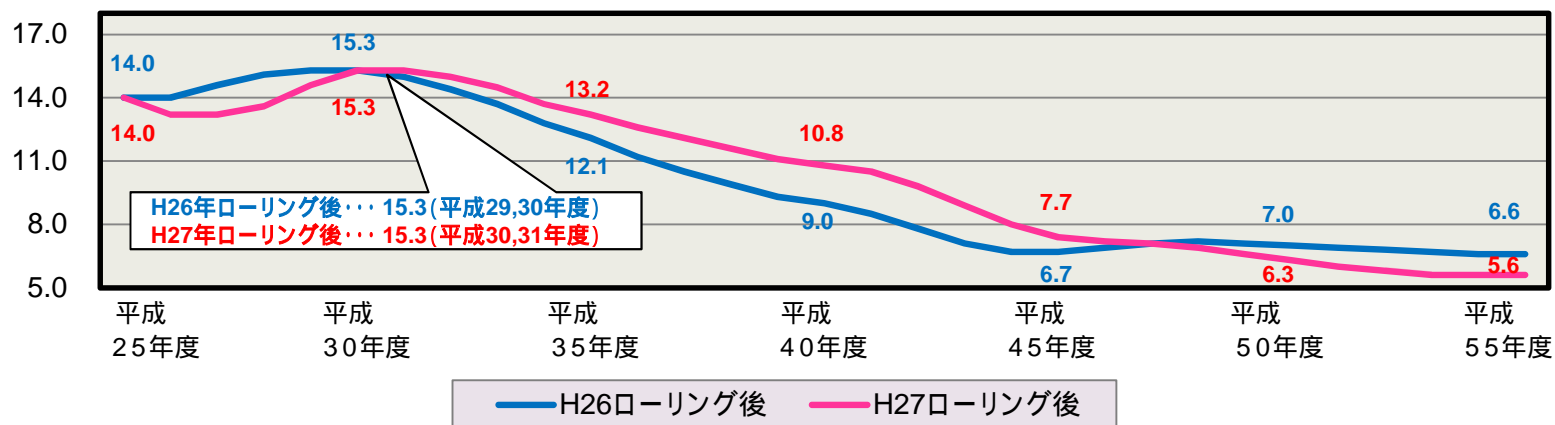
#### 4 収支不足対応後基金残高の状況（H27ローリング後）

（単位 百万円）

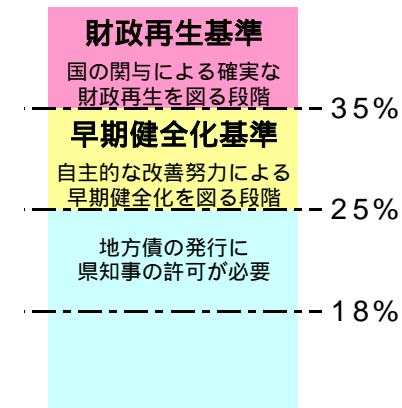


## 5 実質公債費比率の状況（H27ローリング後）

（単位 %）

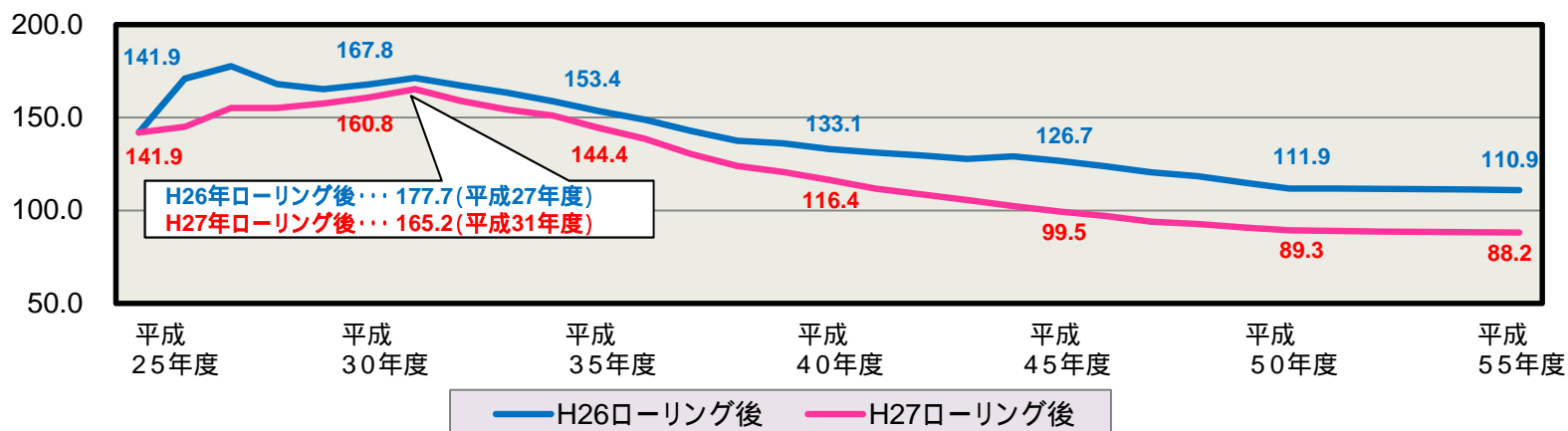


実質公債費比率の健全化判断基準

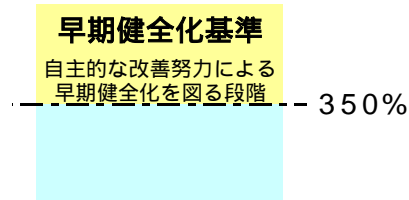


## 6 将来負担比率の状況（H27ローリング後）

（単位 %）



将来負担比率の健全化判断基準





## まとめ

今回のローリングによる収支見通しシミュレーションは、平成26年度決算及び平成27年度決算見込みや国の地方財政対策の見直しを反映させるとともに、平成28年度からスタートする第5次総合計画との整合を図ったものである。

ローリングでは、合併特例期間終了後の地方交付税縮減額の緩和、基金残高の増加などといったプラス要因があるものの、社会保障関係経費の増高などから本市財政は依然として厳しい状況が続くことが予測される。

このような財政状況の中ではあるが、国の地方創生施策に連動した子ども子育て支援や産業振興への取り組みは、本市の将来の人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させていく上で必要不可欠である。

このため、平成28年度以降の財政計画については、引き続き、計画的かつ継続的な行財政改革に取り組むことを前提にした上で、第5次総合計画に掲げた「開花プログラム」主要事業に取り組む中での収支見通しを示したものである。

今後においても、国の地方財政対策及び社会経済情勢の変化や、新たな財政需要などへ適切に対応していくため、適宜、財政計画のローリングを行い、より実行性のある財政計画となるよう取り組んでいく。